

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

宮城快適住宅

グループの名称

宮城住創造研究会

直近採択グループ番号

01-0057-0026

(グループ代表者)

代表者名

高橋 一夫

代表者印

代表者所属先

大東ハウジング 株式会社

代表者構成員番号

VI-1

代表者所在地

宮城県仙台市宮城野区岩切入山11番地

代表者電話番号

0222558712

(グループ事務局)

事務局事業者名

有限会社 フォレスト21

事務局構成員番号

VI-8

事務局担当者名

氏家 敏成

印

事務局郵便番号

981-0133

事務局所在地

宮城県宮城郡利府町青葉台2丁目2-41

事務局電話番号

0223961065

事務局FAX

0223961065

事務局担当者E-mail

info@forest21.e-arc.jp



1. 地域型住宅の名称(必須)	宮城快通住宅									
2. グループの名称(必須)	宮城住創造研究会									
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0057-0026		※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●							
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	宮城県									
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。									
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		41	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		34	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		7	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		10	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		8	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸				
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		9	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		8	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		18	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		16	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸				
		申請が未確定(上限100万円)		6	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸				
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸				
上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			0	戸						
申請が未確定(上限100万円)		3	戸							
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸					
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸					
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		12	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		10	戸					
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸					
	申請が未確定(上限165万円)		5	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸					
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸					
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟						
			0	m <sup>2</sup>						
		申請が未確定	4	棟						
			1000	m <sup>2</sup>						
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	採択棟数によるが、グループ施工事業者へ最低1棟配分し、それ以上の補助枠を頂いた場合は、受注が確実になっている事業者へ着工順に配分。									
	E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
		採択戸数	15	戸	交付申請戸数	15	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	15	戸
		高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
採択戸数		1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)										
採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸		
優良建築物型										
採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸		
採択床面積	0	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	0	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m <sup>2</sup>		

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。  
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。  
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

合法木材(国外)の一部は株式会社ウッドワンのニュージーランド現地法人より供給されている為、親会社である株式会社ウッドワンを構成員として登録。また合法木材(国内)の一部は国有林となる為、事業者としての登録が出来ない

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						12
34	I - 1	株式会社 ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829323333
3	I - 2	ノースジャパン素材流通協同組合		020-0024	岩手県盛岡市菜園1丁目3番6号	0196527227
3	I - 3	岩手県森林組合連合会		020-0021	岩手県盛岡市中央通3丁目15番17号	0196544411
3	I - 4	岩手県国有林材生産協同組合連合会		020-0024	岩手県盛岡市菜園1丁目3番6号	0196267631
3	I - 5	有限会社 泉林業		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷54	0192462626
3	I - 6	有限会社 二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268番56	0196884643
7	I - 7	株式会社 荒川材木店		979-0142	福島県いわき市勿来町酒井北境1番地	0246657775
4	I - 8	株式会社 渋谷木材店		981-1238	宮城県名取市愛島笠島字桜町22番地	0223844282
4	I - 9	宮城県森林組合連合会		980-0011	宮城県仙台市青葉区上杉2丁目4番46号	0222255991
13	I - 10	協和木材 株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13東京原木会館	0358575225
3	I - 11	岩手県森林整備協同組合		020-0025	岩手県盛岡市大沢川原2丁目5-38	0196515522
8	I - 12	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-23	0294703620
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

合法木材(国外)の一部は株式会社ウッドワンのニュージーランド現地法人より供給されている為、親会社である株式会社ウッドワンを構成員として登録。また合法木材(国内)の一部は国有林となる為、事業者としての登録が出来ない

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						12
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 合法木材(国外)の一部は株式会社ウッドワンのニュージーランド現地法人より供給されている為、親会社である株式会社ウッドワンを構成員として登録。また合法木材(国内)の一部は国有林となる為、事業者としての登録が出来ない

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						14
34	II - 1	株式会社 ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829323333
3	II - 2	けせんプレカット事業協同組合 住田工場		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷27-2	0192462757
3	II - 3	株式会社 ウツティかわい		028-2302	岩手県宮古市川井6-35	0193762324
3	II - 4	有限会社 川井林業		028-2302	岩手県宮古市川井2-2	0193762131
3	II - 5	株式会社 ウツティけせん		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字城内85番地23	0192463077
3	II - 6	有限会社 二和木材		020-0173	岩手県滝沢市後268番56	0196884643
34	II - 7	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
7	II - 8	株式会社 荒川材木店		979-0142	福島県いわき市勿来町酒井北境1番地	0246657775
13	II - 9	協和木材 株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13東京原木会館	0358575225
3	II - 10	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷14-2	0192491088
3	II - 11	協同組合さんりくランパー		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷20-5	0192491661
4	II - 12	株式会社 渋谷材木店		981-1238	宮城県名取市愛島笠島字桜町22番地	0223844282
13	II - 13	株式会社 ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	0332840501
8	II - 14	有限会社 野上製材所		319-3111	茨城県常陸大宮市山方1315	0295572600
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 合法木材(国外)の一部は株式会社ウッドワンのニュージーランド現地法人より供給されている為、親会社である株式会社ウッドワンを構成員として登録。また合法木材(国内)の一部は国有林となる為、事業者としての登録が出来ない

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						14
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						10
4	Ⅲ - 1	株式会社 幸田屋商店		986-0017	宮城県石巻市不動町2丁目12番4号	0225930220
13	Ⅲ - 2	住友林業フォレストサービス 株式会社		160-0023	東京都新宿区西新宿1-23-7新宿ファーストウエスト5階	0369112681
14	Ⅲ - 3	ナイス 株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455216161
5	Ⅲ - 4	株式会社 角繁		010-0001	秋田県秋田市中通二丁目1番22号	0188339461
4	Ⅲ - 5	株式会社 渋谷木材店		981-1238	宮城県名取市愛島笠島字桜町22番地	0223844282
13	Ⅲ - 6	株式会社 ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	0332840501
13	Ⅲ - 7	双日建材 株式会社		100-0004	東京都千代田区大手町1-7-2東京サンケイビル21F	0368707800
13	Ⅲ - 8	日本製紙木材 株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6	0366657500
4	Ⅲ - 9	黒川森林組合		981-3407	宮城県黒川郡大和町落合松坂字直南沢39-23	0223452661
3	Ⅲ - 10	株式会社 イワベニ		020-0133	岩手県盛岡市青山1丁目18-8	0196470155
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						10
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
3	IV - 1	けせんプレカット事業協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷27-2	0192462757
8	IV - 2	ボラテック 株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生山297-1	0297357100
4	IV - 3	ボラテック東北 株式会社		981-4203	宮城県加美郡加美町菜切谷字中野一番5-4	0229638815
4	IV - 4	ナイスプレカット 株式会社 仙台工場		985-0844	宮城県多賀城市宮内1-10-1	0223898830
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						4
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							7	○	○
4	V - 1	大東住宅 株式会社一級建築士事務所		981-3414	宮城県黒川郡大和町鶴巣太田字巻町田24-5	0223432481	○		
4	V - 2	東洋殖産 株式会社		989-1213	宮城県柴田郡大河原町字住吉町6-6	0224531333	○		
34	V - 3	株式会社 ウッドワン一級建築士事務所		738-0033	広島県廿日市市申戸1-3-6	0829343335			
4	V - 4	石垣一級建築設計事務所		981-0503	宮城県東松島市矢本字沢目50-1	0225827147		○	
4	V - 5	有限会社 フォレスト21		981-0133	宮城県宮城郡利府町青葉台2丁目2-41	0223961065	○		
4	V - 6	株式会社 マイホームデザイン 二級建築士事務所		981-1103	宮城県仙台市太白区中田町字神明東7番地	0227415722		○	
4	V - 7	熊庄建築設計事務所		988-0081	宮城県気仙沼市蔵底258-1	0226222835	○		
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
---------------------------

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								12	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
4	VI - 1	30458	大東ハウジング 株式会社	20 戸	12 戸	15 戸	9 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	○		
4	VI - 2	30618	ヒノケン 株式会社	16 戸	15 戸	15 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○	○	○		
4	VI - 3	30455	株式会社 サンホーム	8 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		○		
4	VI - 4	0	東洋殖産 株式会社	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○		
4	VI - 5	30485	青葉建設 株式会社	31 戸	46 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		○		
4	VI - 6	30506	伊丹建築工房	3 戸	1 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		○		
4	VI - 7	30610	スマートホーム 株式会社	7 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		○		
4	VI - 8	30558	有限会社 フォレスト21	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○		
4	VI - 9	0	株式会社 マイホームデザイン	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○		
4	VI - 10	30624	熊庄建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			○		
4	VI - 11	0	有限会社 あすなろ工房	5 戸	4 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		○		
4	VI - 12	30504	杜和建设 株式会社	16 戸	12 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		○		
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 宮城快適住宅	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 宮城住創造研究会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	01-0057-0026	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	地震に強く性能を重視した高品質な家づくり。宮城県内のエンドユーザーに向けて地域型住宅をスピーディーに供給し、地域特性にあわせた住宅を供給する。 今年度は宮城県産材も取り入れ、地域に根差した地域型住宅も取り入れる。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	長寿命型の場合は、耐震性を重視し構造ユニットを意識した設計で柱直下率を高め、主要構造材(土台・梁桁・柱)には地域材を積極的に使用する。 高度省エネ型の場合は、宮城の地域性である比較的温暖とはいえ零度以下の時期も多い為、断熱のみならず躯体性能や施工品質の確保に努める。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	被災地におけるエネルギー対策として、省エネ性能はもちろん日射遮蔽・取得を意識した軒出や庇を設けることも検討。	○
④ ①～③の背景	東日本大震災を経験した被災地であり、気候的にも温暖とはいえ零度以下の時期も多く、寒冷地に属する部分もある為、性能に関してはしっかりと取組む必要がある。少子高齢化による住宅着工減少・高齢化による職人減少および若手の人材不足にたいして、丈夫で長持ちする家づくりの取組みが必要である。	○
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	職人不足も起こりうるため、事務局が窓口となり施工グループの他応援も検討。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造材(土台・梁・桁・柱)の厚みを105mmで設計する	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 各メーカーにて住宅シリーズにあわせたセレクト商品をとりまとめグループ内にて公開協議する。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 技術研究会にて使用建材・その他仕様を協議し、プレゼン書を作成する。	○
②-1 建材・資材調達の見直し	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建材流通業者と事務局が住宅設備機器を中心にセレクト商品を中心とした使用啓発をする事で、コスト面の協力をメーカーに行う。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: プレゼン書にチェックシートの役割を加え、見積業務の合理化を図る。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施工品質確保のため、技術研究会で省施工・省力化の検討をする	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: プレカット事業者とのコミュニケーションにて地域材の供給体制の安定化の確保や、資材調達の合理化による生産体制の合理化に取組む	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長寿命型・高度省エネ型の未経験施工店には、技術研究会にてサポート検討をし工程表を含めた施工実施状況の監理	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員内の資格者による施工実施インナーチェックを行う	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 積算ルールを統一化し、標準資料の図書・見積書を作成	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長寿命型に関して、施主希望時には第三者機関((財)ベターリビング)による住宅の現場検査を実施	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	信頼性の向上、生産体制の向上を今年度は意識し、構成員数を増やし、宮城県のグループとしてさらに地域型住宅として取組むため、施工会社も増えた中で供給棟数を増やす。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 宮城快適住宅	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 宮城住創造研究会	(結成年) 2012年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0057-0026		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴として竣工時図書および定期点検・修繕記録の保管。	◎	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 情報サービス機関の活用状況を確認し、活用への意見交換をする。	○	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各工務店の履歴保管方法を事務局が確認する。	○	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画書に基づいて定期点検チェックリストの使用。	◎	
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画書に基づいて必要な箇所について必要な材料や工法を事前に確認し、配布しそれに準じる。	◎	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検チェックリストにて確認。	○	
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場見学会の実施(建築過程)による住まいの見える化体験会。	◎	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場見学会を活用し、木工スペース等を設け実施する。	○	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 見学会等のイベント時にコーナーを設置し、お手入れ相談会等実施。	◎	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 技術研究会にて現場見学会活用内容を協議する。	○	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検チェックリストにて実施状況のチェックをする。	○	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ事務局が窓口となり、同一エリアの施工店にて維持保全を行う(有償)	○	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域型住宅において何らかの事情で瑕疵が発生した場合、事務局へ報告する。事務局発信にて技術研究会を開き瑕疵内容を検討協議する。	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	瑕疵保険の10年目に有償、無償で定期点検・修繕を行う。その後5年間、もしくは10年間の延長瑕疵保険を施主へ提案する。	○
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験工務店および構成員内の大工見習いに対して現場研修を行い、地域型住宅の理解に努める。	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長寿命型に関する現場施工写真をとる。	◎	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 技術研究会にて実施状況をチェックする。	○	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ住宅の需要増進を図るため、必要となる人材の育成と確保を図る。地域型住宅の未経験工務店を募る。	◎	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員を今後5年間で未経験施工業者ゼロを目指す。	○	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計・施工・検査・管理・維持管理の各工程で作業工程の最適化を図る。現場作業の効率化を図る。加工体制を充実させる。	○	
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 21 今年度の参加目標人数 4	○	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 4 今年度の参加目標人数 5	○	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にて構成員へ講習会日程の報告。上記目標に向け参加の確認をする。	◎	
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 今後は高度省エネ型も構成員が対応できるよう取組む。	○	
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネルギー関係者と幅広く連携し体制強化をはかる。	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	省エネルギーに関するセミナー等への参加をうながし、知識を深めスキルアップにつなげる。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。





1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 宮城快適住宅	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 宮城住創造研究会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0057-0026	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

◆認定低炭素住宅

定量的評価項目としては、「出来る限り外皮の性能を高めるもの」とし、選択的項目としては、2項目以上の要件を3項目以上とする。

内容は、①【建築物の(躯体)の低炭素化】の「木造住宅」と、②【節水対策】の「節水に資する機器を設置(節水トイレの設置・節水水栓の設置・食器用洗浄機の設置)のいずれか」の2項目を必須とし、その他、③【建築物の(躯体)の低炭素化】の「住宅の劣化の軽減に資する措置」、【節水対策】の「雨水、井水又は、雑排水利用」、【エネルギーマネジメント】の「HEMSを設置」のいずれか1項目以上を選択する事とする。

◆性能向上計画認定住宅

市街地区域以外の物件に対応できるよう努める。

◆ゼロエネルギー住宅 『宮城住創造研究会ゼロエネモデル』

- 地域区分 : 4地域
- エネルギー削減率
  - 全体 R(%) : 102.3%
  - 太陽光発電を除く Ro(%) : 29.6%

※上記数値を下限值とし取り組む。



躯体の高断熱化

躯体の高気密化

高効率給湯器

高効率空調

照明設備

太陽光発電

※宮城住創造研究会は、躯体性能を重視し、太陽光発電にできる限り頼らないゼロエネルギー住宅に努める。地域の気候・風土に合った、通風・日射量を考慮した設計に努める。

◆優良建築物

グループで対応できる大断面集成材・大断面単板積層材を有効に使用し、柱や壁の少ない大空間を特徴とし、意匠設計時より無理のない空間に努める。また、断熱性能にすぐれた建築物とする。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 宮城快適住宅	(地域型住宅供給対象地域)	宮城県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 宮城住創造研究会	(結成年)	2012年
3. グループ代表者名(必須)	高橋 一夫	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	大東ハウジング 株式会社		
6. グループ事務局事業者名(必須)	有限会社 フォレスト21	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-8
8. グループ事務局郵便番号(必須)	981-0133	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	宮城県宮城郡利府町青葉台2丁目2-41
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0223961065	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0223961065
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	info@forest21.e-arc.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	氏家 敏成
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)		<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。</li> </ul>	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:		<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
様式4-1 様式4-2		<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)		<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。</li> </ul>	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。